

令和4年度 口腔保健に関する予防強化推進モデル 事業(歯科疾患の一次予防モデル事業 の検証等)に係る調査研究事業

実態把握調査結果概要

※2022年12月11日時点での速報値であり、今後数値は変更される想定

2022年12月23日(金)

PwCコンサルティング合同会社
公共事業部

-
- 1 都道府県調査
 - 2 市区町村調査

【都道府県票】専門的な歯科口腔保健事業

- 専門的な歯科口腔保健事業のうち、要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業に関連する調査結果は以下の通りです。

専門的な歯科口腔保健事業	
該当設問	・ Q3「貴自治体において2021年度に実施した要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業について、あてはまるものをお答えください。」
調査結果	・ 全回答数(40件)のうち、要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業を実施している都道府県は33件である ・ 上記33件のうち、在宅の要介護者・通所施設の要介護者・施設入所している要介護者のいずれかを対象にした事業を実施している都道府県は26件(約78)、同条件の障害者を対象にした事業を実施している都道府県は29件(約88)である

	件数	比率
調査数	33	100.0
在宅の要介護者	10	30.3
通所施設を利用している要介護者	11	33.3
施設入所している要介護者	15	45.5
在宅の障害児・障害者	15	45.5
通所施設を利用している障害児・障害者	23	69.7
施設に入所している障害児・障害者	20	60.6
その他	5	15.2
無回答	1	3.0

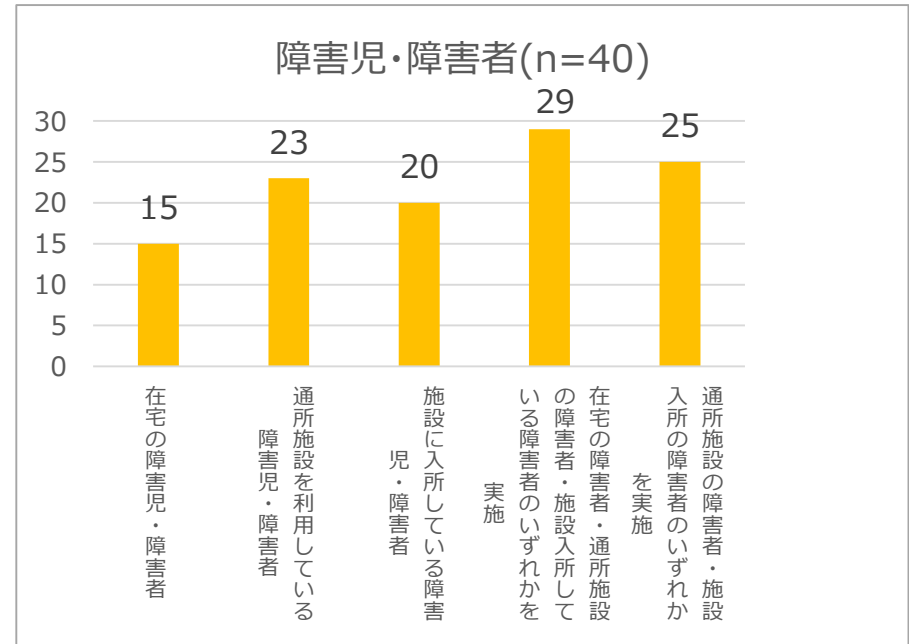
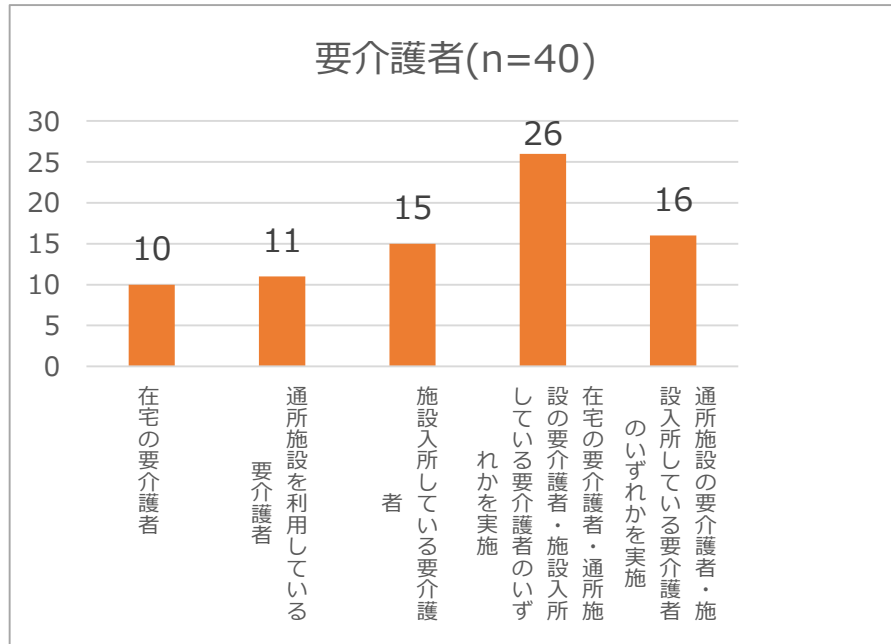


	件数	比率
調査数	33	100
在宅の要介護者・通所施設の要介護者・施設入所している要介護者のいずれかを実施	26	78.8
在宅の障害者・通所施設の障害者・施設入所している障害者のいずれかを実施	29	87.9
通所施設の要介護者・施設入所している要介護者のいずれかを実施	16	48.5
通所施設の障害者・施設入所の障害者のいずれかを実施	25	75.8

【都道府県票】専門的な歯科口腔保健事業

- 専門的な歯科口腔保健事業のうち、要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業に関連する調査結果は以下の通りです。

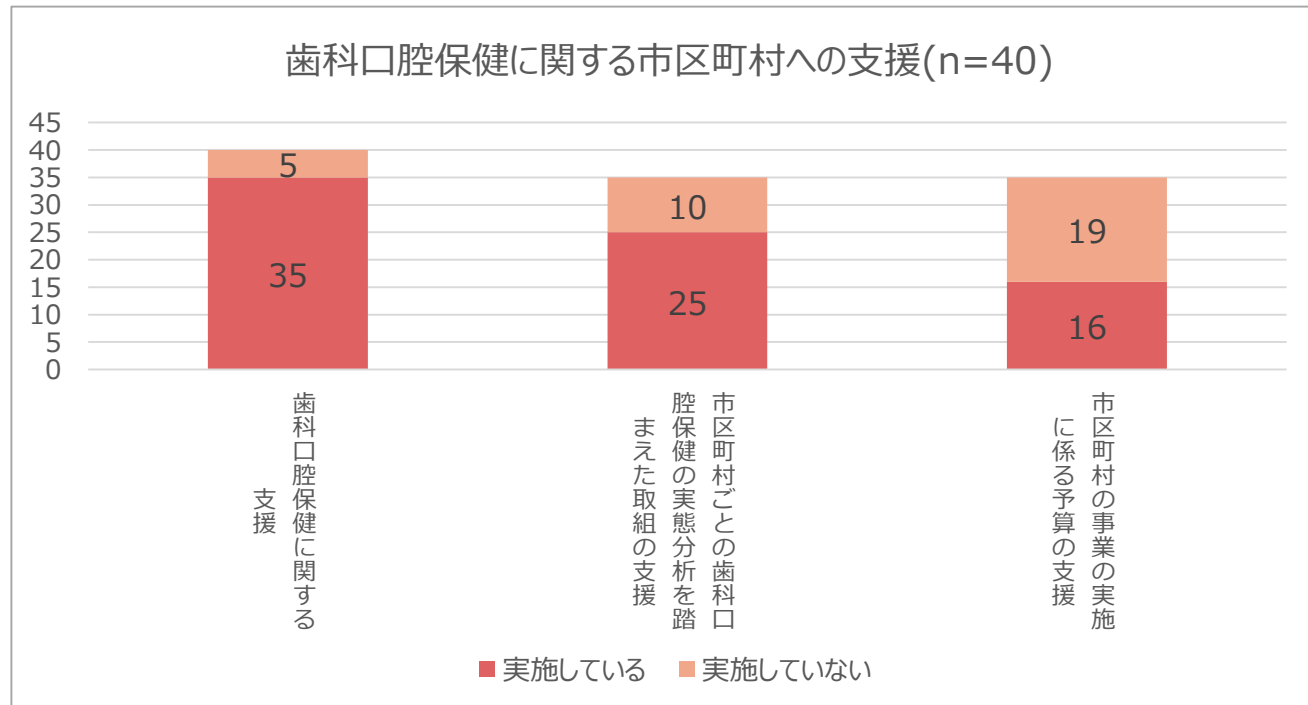
専門的な歯科口腔保健事業(再掲)	
該当設問	<ul style="list-style-type: none"> Q3「貴自治体において2021年度に実施した要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業について、あてはまるものをお答えください。」
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 全回答数(40件)のうち、要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業を実施している都道府県は33件である 上記33件のうち、在宅の要介護者・通所施設の要介護者・施設入所している要介護者のいずれかを対象にした事業を実施している都道府県は26件(約78%)、同条件の障害児を対象にした事業を実施している都道府県は29件(約88%)である



【都道府県票】歯科口腔保健に関する市区町村への支援

- 歯科口腔保健に関する市区町村への支援に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科口腔保健に関する市区町村への支援	
該当設問	<ul style="list-style-type: none"> • Q1-1「貴自治体では、2021年度に、歯科口腔保健に関する「都道府県による市区町村に対する支援」を実施していますか。」 • Q3「貴自治体では、市区町村ごとの歯科口腔保健の実態分析を踏まえた取組の支援を行っていますか。」 • Q4「貴自治体において2021年度に市区町村の事業の実施に係る予算の支援を行っていますか。」
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> • 全回答数(40件)のうち、歯科口腔保健に関する市区町村に対する支援を実施している都道府県は35件である • 上記35件のうち、市区町村ごとの歯科口腔保健の実態分析を踏まえた取組の支援をしているのは25件、市区町村の事業の実施に係る予算の支援を実施しているのは16件のように、支援内容に偏りが見受けられる



【都道府県票】歯周病予防対策、医科歯科連携、口腔機能の育成、口腔機能低下対策

- 歯周病予防対策、医科歯科連携、口腔機能の育成、口腔機能低下対策における研修および普及啓発事業に関連する調査結果は以下の通りです。

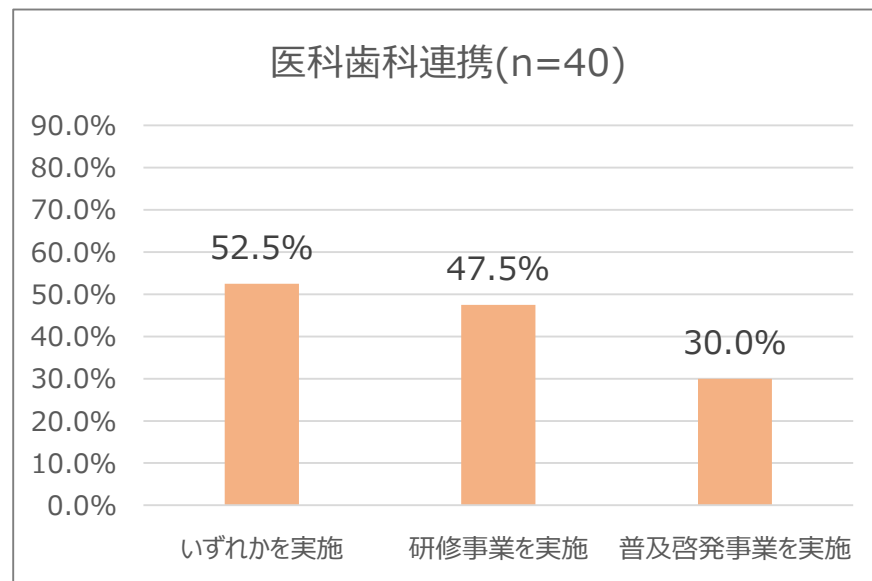
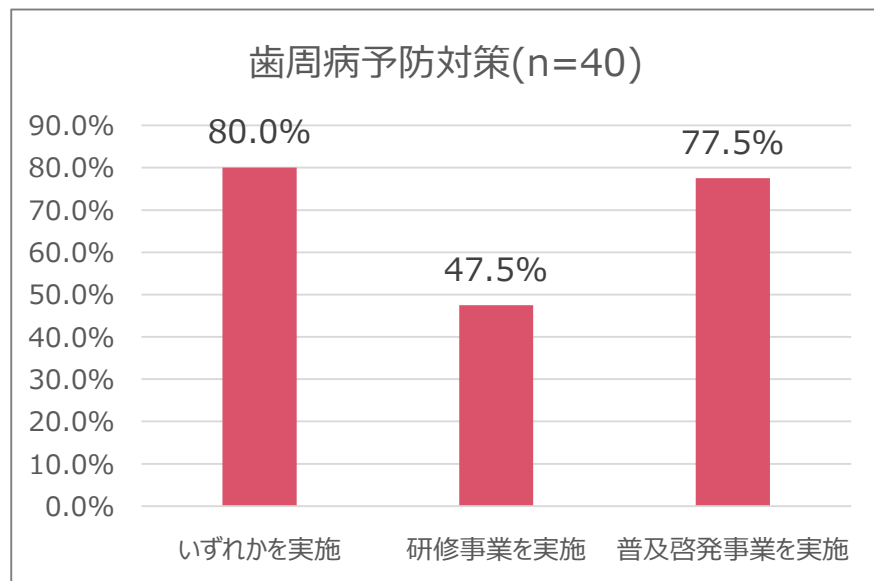
歯周病予防対策、医科歯科連携、口腔機能の育成、口腔機能低下対策	
該当設問	<ul style="list-style-type: none"> 【4_研修事業】Q3「貴自治体において2021年度に実施した歯科口腔保健に関する研修事業について、研修の対象となる「テーマ」としてあてはまるものをお答えください。(複数回答可)」 【6_普及啓発事業】Q3「貴自治体において2021年度に実施した普及啓発事業のテーマについて、あてはまるものをお答えください。」
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 全回答数(40件)のうち、研修事業もしくは普及啓発事業のいずれかを実施している都道府県は、歯周病予防対策では32件、医科歯科連携では21件、口腔機能の育成では27件、口腔機能低下対策では34件である

	歯周病予防対策		医科歯科連携		口腔機能の育成		口腔機能低下対策	
	研修	普及啓発	研修	普及啓発	研修	普及啓発	研修	普及啓発
調査数	40	40	40	40	40	40	40	40
実施している	19	31	19	12	20	18	27	28
実施していない	21	9	21	28	20	22	13	12
いずれか実施している		32		21		27		34
どちらも実施している		18		10		11		21
どちらも実施していない		8		19		13		6

【都道府県票】歯周病予防対策、医科歯科連携、口腔機能の育成、口腔機能低下対策

- 歯周病予防対策、医科歯科連携における研修および普及啓発事業に関連する調査結果は以下の通りです。

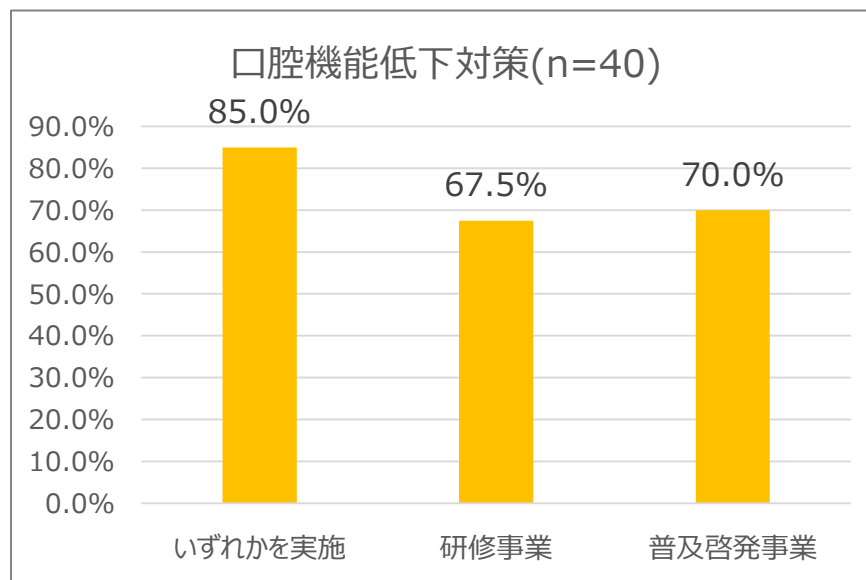
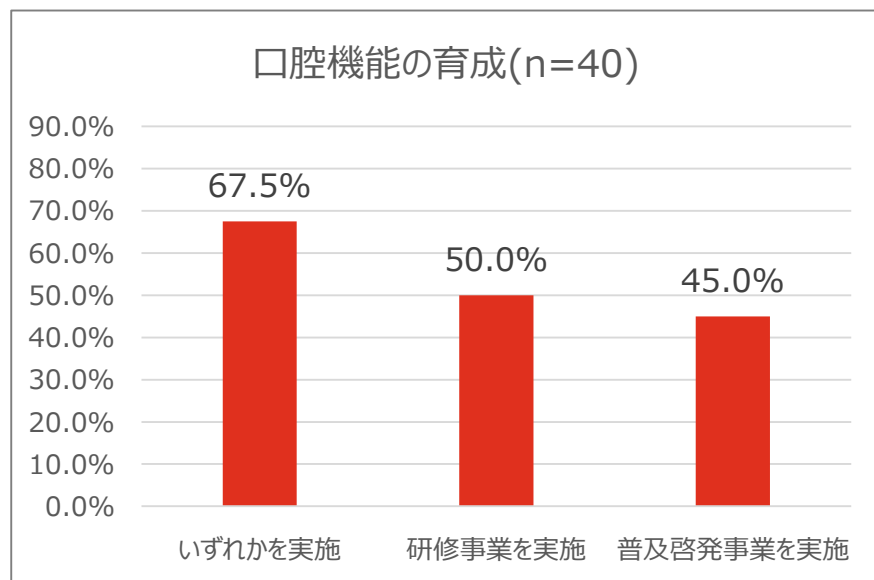
歯周病予防対策、医科歯科連携、口腔機能の育成、口腔機能低下対策(再掲)	
該当設問	<ul style="list-style-type: none"> 【4_研修事業】Q3「貴自治体において2021年度に実施した歯科口腔保健に関する研修事業について、研修の対象となる「テーマ」としてあてはまるものをお答えください。(複数回答可)」 【6_普及啓発事業】Q3「貴自治体において2021年度に実施した普及啓発事業のテーマについて、あてはまるものをお答えください。」
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 全回答数(40件)のうち、研修事業もしくは普及啓発事業のいずれかを実施している都道府県は、歯周病予防対策では32件、医科歯科連携では21件、口腔機能の育成では27件、口腔機能低下対策では34件である



【都道府県票】歯周病予防対策、医科歯科連携、口腔機能の育成、口腔機能低下対策

- 口腔機能の育成、口腔機能低下対策における研修および普及啓発事業に関連する調査結果は以下の通りです。

歯周病予防対策、医科歯科連携、口腔機能の育成、口腔機能低下対策(再掲)	
該当設問	<ul style="list-style-type: none"> 【4_研修事業】Q3「貴自治体において2021年度に実施した歯科口腔保健に関する研修事業について、研修の対象となる「テーマ」としてあてはまるものをお答えください。(複数回答可)」 【6_普及啓発事業】Q3「貴自治体において2021年度に実施した普及啓発事業のテーマについて、あてはまるものをお答えください。」
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 全回答数(40件)のうち、研修事業もしくは普及啓発事業のいずれかを実施している都道府県は、歯周病予防対策では32件、医科歯科連携では21件、口腔機能の育成では27件、口腔機能低下対策では34件である

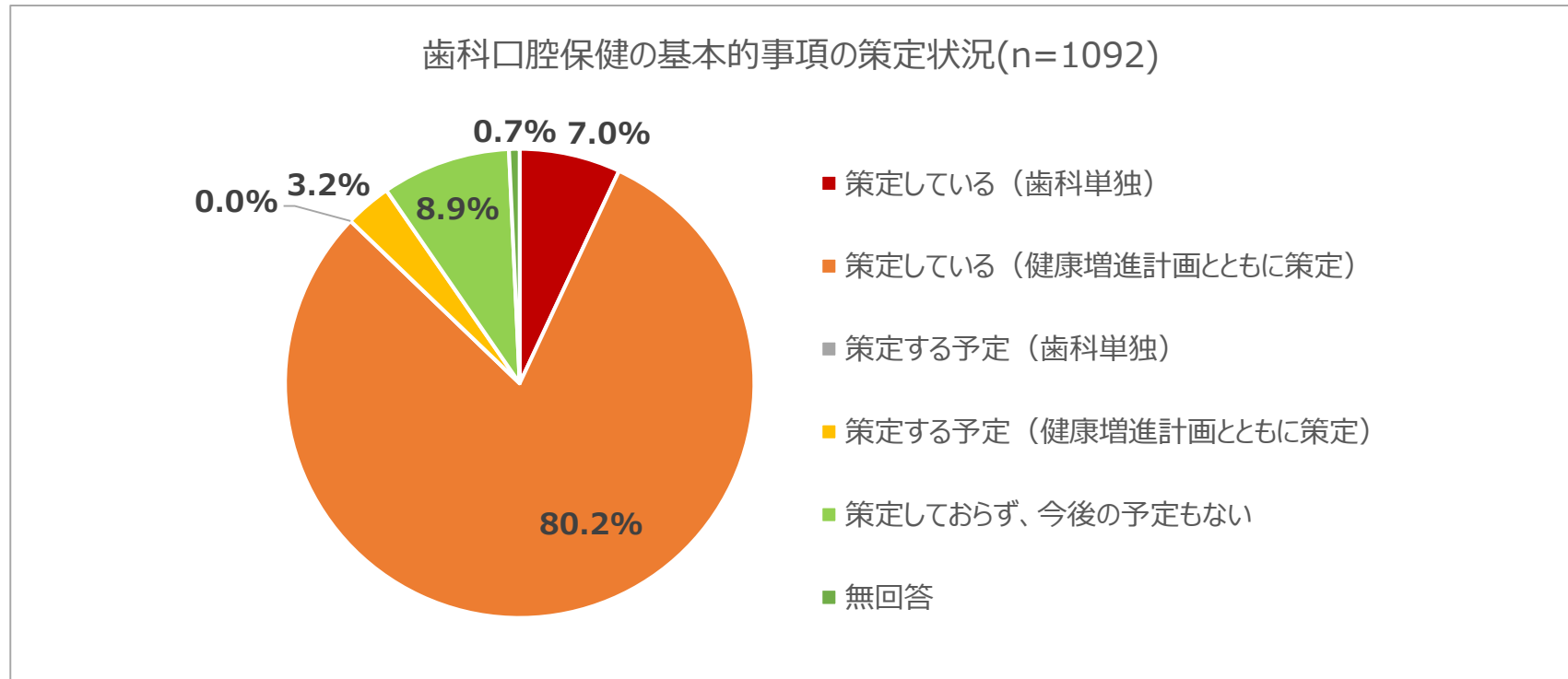


-
- 1 都道府県調査
 - 2 市区町村調査

【市区町村票】歯科口腔保健の取組

- 歯科口腔保健の取組のうち、基本的事項(方針、目標、計画等)の策定状況に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科口腔保健の取組	
該当設問	<ul style="list-style-type: none"> • Q1「貴自治体における、歯科口腔保健の基本的事項(方針、目標、計画等)の策定状況について、あてはまるものをお答えください。※歯科口腔保健の推進に関する法律だけでなく、例えば健康増進法に基づく方針、目標、計画等であっても基本的事項として回答してください。」
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> • 全回答数(1092件)のうち、歯科口腔保健の基本的事項(方針、目標、計画等)の策定状況は「策定している(健康増進計画とともに策定)」が876件と約80%を占めている



【市区町村票】歯科口腔保健の取組

- 歯科口腔保健の取組のうち、自治体規模別での基本的事項(方針、目標、計画等)の策定状況に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科口腔保健の取組(再掲)	
該当設問	• Q1「貴自治体における、歯科口腔保健の基本的事項(方針、目標、計画等)の策定状況について、あてはまるものをお答えください。※歯科口腔保健の推進に関する法律だけでなく、例えば健康増進法に基づく方針、目標、計画等であっても基本的事項として回答してください。」
調査結果	• 全回答数(1092件)のうち、歯科口腔保健の基本的事項(方針、目標、計画等)の策定状況は「策定している(健康増進計画とともに策定)」が876件と約80%を占めている

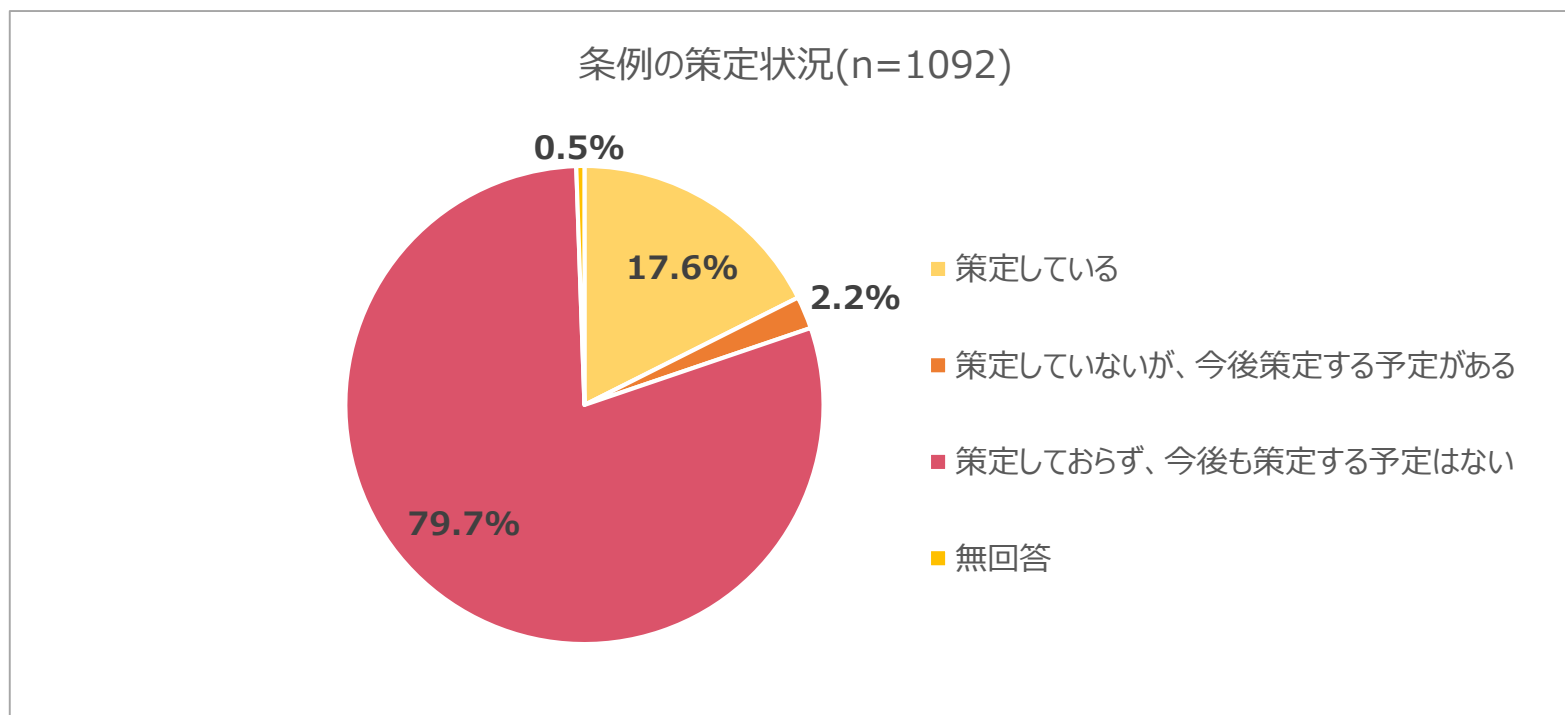
	保健所設置市		特別区		市		町村		合計
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数
調査数	56	100.0	22	100.0	471	100.0	543	100.0	1092
策定している(歯科単独)	13	23.2	0	0.0%	43	9.1	20	3.7	76
策定している(健康増進計画とともに策定)	41	73.2	18	81.8	397	84.3	420	77.3	876
策定する予定(歯科単独)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
策定する予定(健康増進計画とともに策定)	1	1.8	2	9.1	4	0.8	28	5.2	35
策定しておらず、今後の予定もない	1	1.8	2	9.1	25	5.3	69	12.7	97
無回答	0	0.0	0	0.0	2	0.4	6	1.1	8

※比率は各自治体規模の合計回答数を100として算出

【市区町村票】歯科口腔保健の取組

- 歯科口腔保健の取組のうち、条例の策定状況に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科口腔保健の取組	
該当設問	• Q2「貴自治体における歯科口腔保健などに関する条例の策定状況について、あてはまるものをお答えください。」
調査結果	• 全回答数(1092件)のうち、歯科口腔保健などに関する条例の策定状況は、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」が870件(約80%)で大半を占め、「策定している」は192件(約18%)に留まった



【市区町村票】歯科口腔保健の取組

- 歯科口腔保健の取組のうち、自治体規模別での条例の策定状況に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科口腔保健の取組(再掲)	
該当設問	• Q2「貴自治体における歯科口腔保健などに関係する条例の策定状況について、あてはまるものをお答えください。」
調査結果	• 全回答数(1092件)のうち、歯科口腔保健などに関係する条例の策定状況は、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」が870件(約80%)で大半を占め、「策定している」は192件(約18%)に留まった

	保健所設置市		特別区		市		町村		合計
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数
調査数	56	100.0	22	100.0	471	100.0	543	100.0	1092
策定している	19	33.9	5	22.7	102	21.7	66	12.2	192
策定していないが、今後策定する予定がある	1	1.8	1	4.5	5	1.1	17	3.1	24
策定しておらず、今後も策定する予定はない	36	64.3	16	72.7	364	77.3	454	83.6	870
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.1	6

※比率は各自治体規模の合計回答数を100として算出

【市区町村票】歯科口腔保健の取組

- 歯科口腔保健の取組のうち、歯科口腔保健事業に関する事業の内容の見直し状況に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科口腔保健の取組	
該当設問	• Q12「貴自治体において、歯科口腔保健事業に関する事業の内容の見直し状況についてお答えください。」
調査結果	• 全回答数(1092件)のうち、事業内容見直しについて全てを実施している市区町村は59件、周知を除き、全て実施している市区町村は144件、いずれかを実施している市区町村は929件である

	件数	比率
調査数	1092	100.0
実施した事業について課題の把握を行っている	895	82.0
実施した事業について効果検証を行っている	313	28.7
効果検証の結果を広報媒体等を通して住民へ周知している	82	7.5
効果検証の結果を踏まえた事業の見直しを行っている	264	24.2
その他	41	3.8
無回答	103	9.4

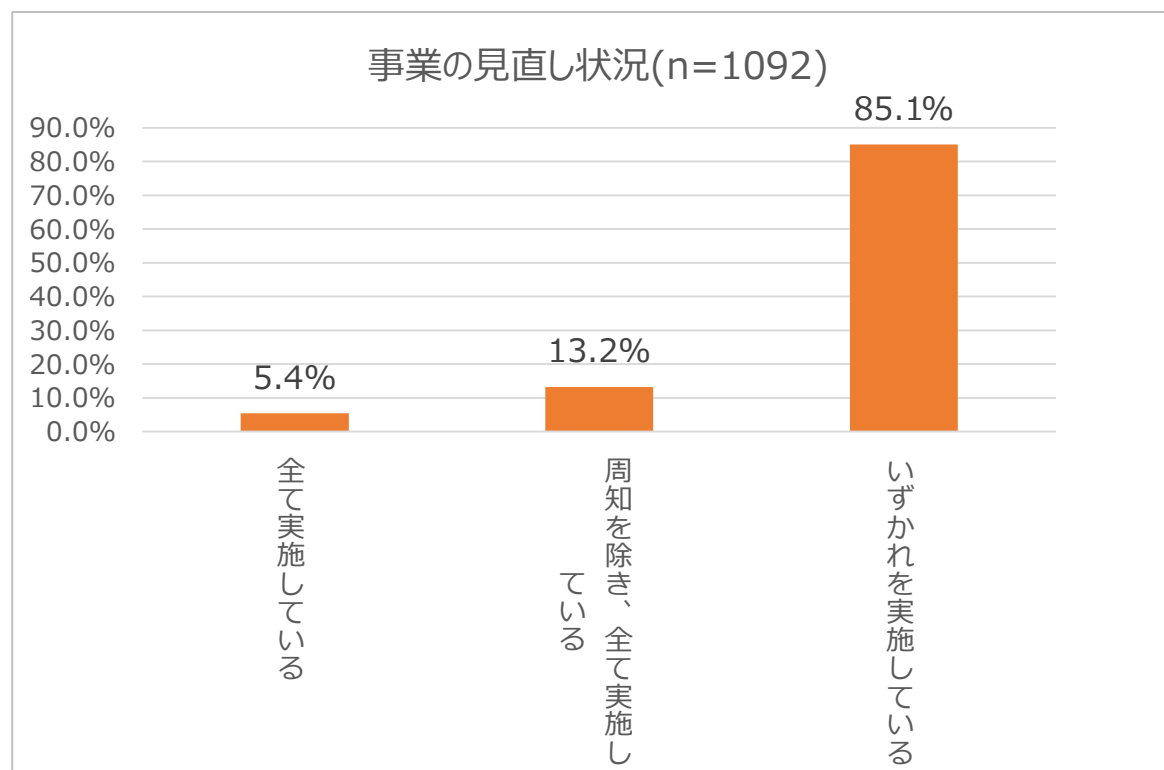


	件数	比率
調査数	1092	100
全て実施している	59	5.4
周知を除き、全て実施している	144	13.2
いずれかを実施している	929	85.1

【市区町村票】歯科口腔保健の取組

- 歯科口腔保健の取組のうち、歯科口腔保健事業に関する事業の内容の見直し状況に関連する調査結果は以下の通りです。

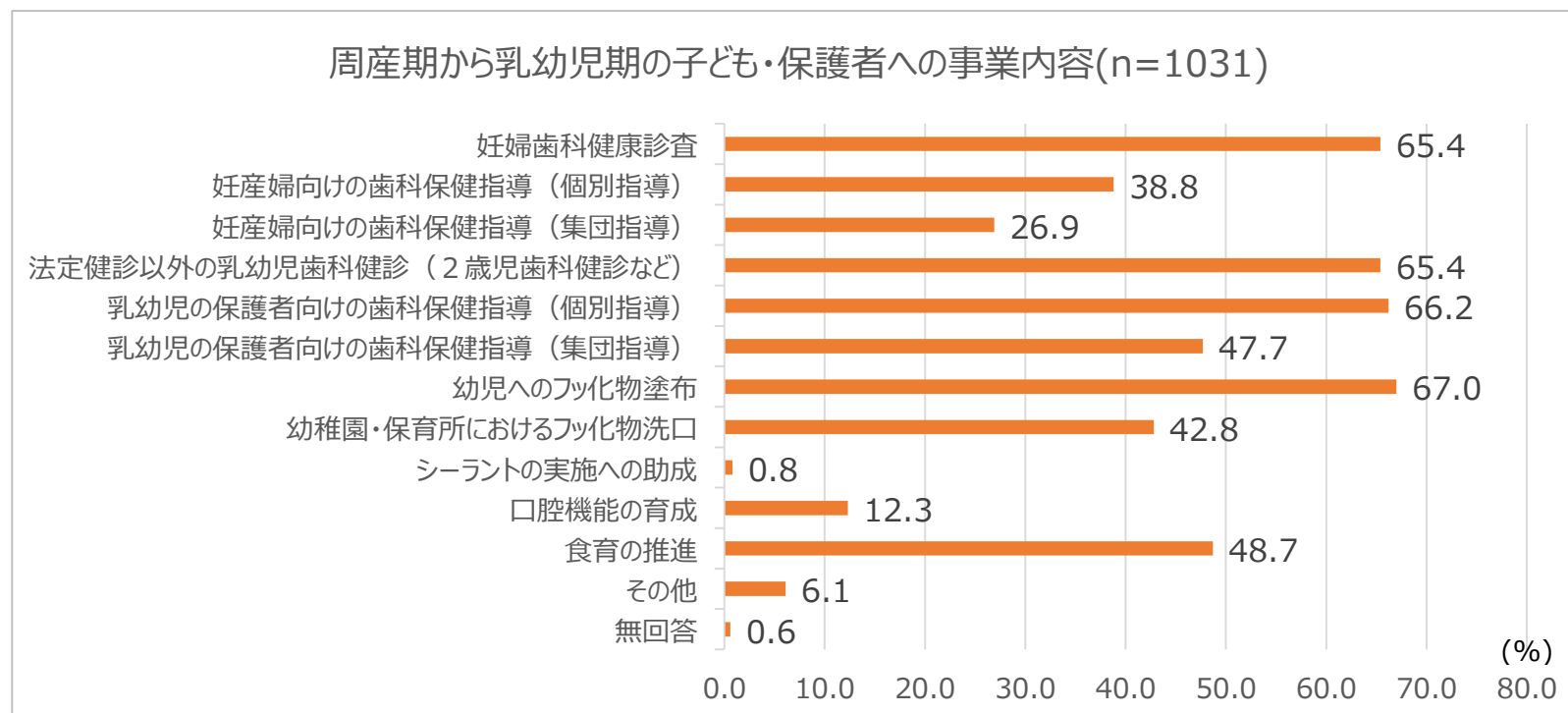
歯科口腔保健の取組(再掲)	
該当設問	• Q12「貴自治体において、歯科口腔保健事業に関する事業の内容の見直し状況についてお答えください。」
調査結果	• 全回答数(1092件)のうち、事業内容見直しについて全てを実施している市区町村は59件、周知を除き、全て実施している自治体は144件、いずれかを実施している自治体は929件である



【市区町村票】周産期から乳幼児期の子ども・保護者への事業(法定健診以外)

- 周産期から乳幼児期の子ども・保護者への事業(法定健診以外)関連する調査結果は以下の通りです。

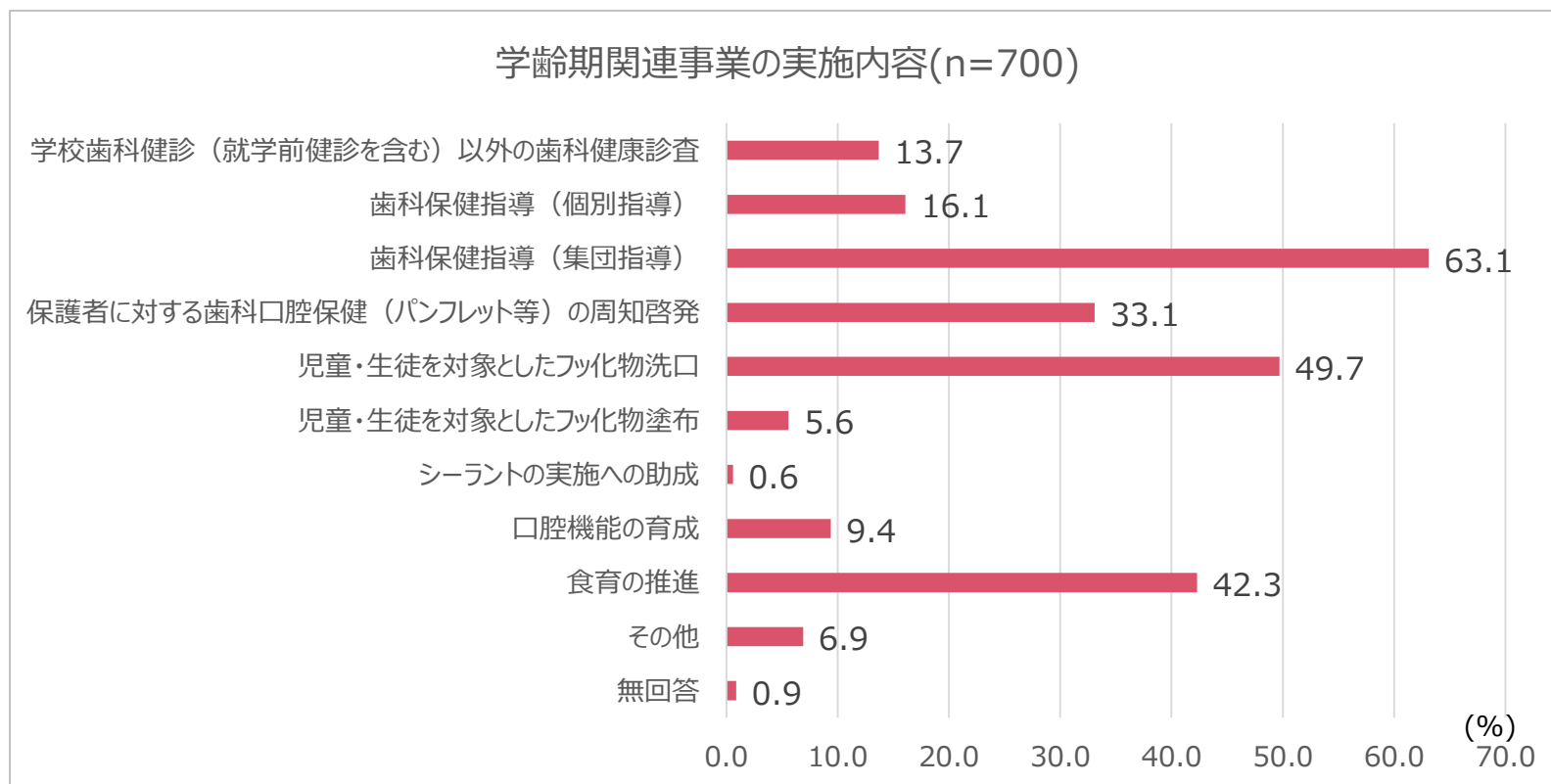
周産期から乳幼児期の子ども・保護者への事業(法定健診以外)	
該当設問	・ Q2-1「取組内容及び事業実施にあたって協力・連携している機関をお答えください。(複数回答可)〇がついている取組内容について、事業実施にあたって協力・連携をしている機関に〇をつけてください。」
調査結果	・ 周産期から乳幼児期の子ども・保護者への事業を実施している市区町村(1031件)のうち、幼児へのフッ化物塗布、乳幼児の保護者向けの歯科保健指導(個別指導)、法定健診以外の乳幼児歯科健診(2歳児歯科健診など)、妊婦歯科健康診査を実施自治体が65%超過している



【市区町村票】学齢期の事業(法定健診以外)

- 学齢期の事業(法定健診以外)関連する調査結果は以下の通りです。

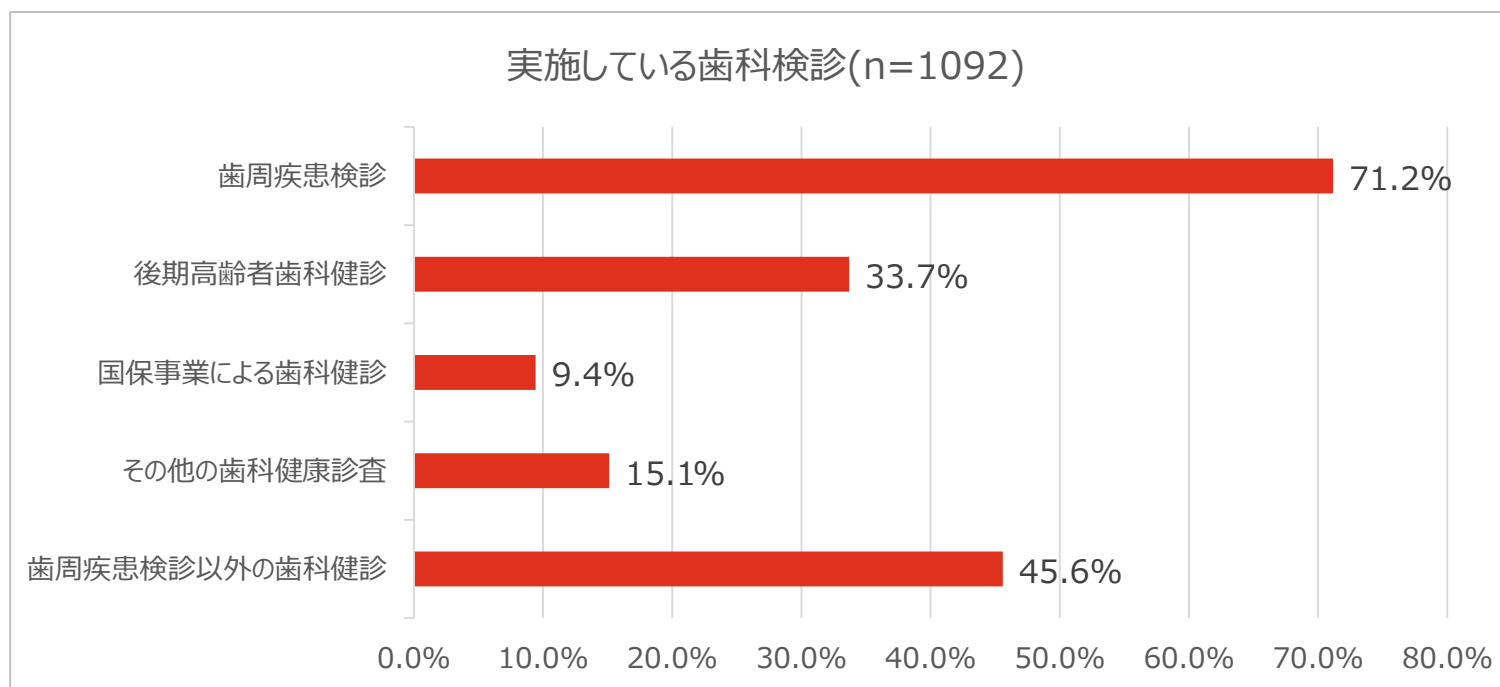
学齢期の事業(法定健診以外)	
該当設問	• Q2-1「取組内容及び事業実施にあたって協力・連携している機関をお答えください。(複数回答可)〇がついている取組内容について、事業実施にあたって協力・連携をしている機関に〇をつけてください。」
調査結果	• 学齢期関連事業を実施している市区町村(700件)のうち、歯科保健指導(集団指導)、児童・生徒を対象としたフッ化物洗口、食育の推進を実施自治体が多い



【市区町村票】歯科健康診査・相談・普及啓発事業

- 歯科健康診査・相談・普及啓発事業に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科健康診査・相談・普及啓発事業	
該当設問	<ul style="list-style-type: none">• Q2-1「実施している歯科健康診査についてあてはまるものをお答えください。(複数回答可)」• Q2-2「歯科健診の対象年齢及び対象者についてお答えください。○がついている歯科健診について、対象者に○をつけてください。※全住民が対象の場合、一部の住民の欄を選択して頂く必要はございません。」
調査結果	• 全回答数(1092件)のうち、歯周疾患検診は約71%、歯周疾患検診以外の検診は約46%の自治体で実施されている



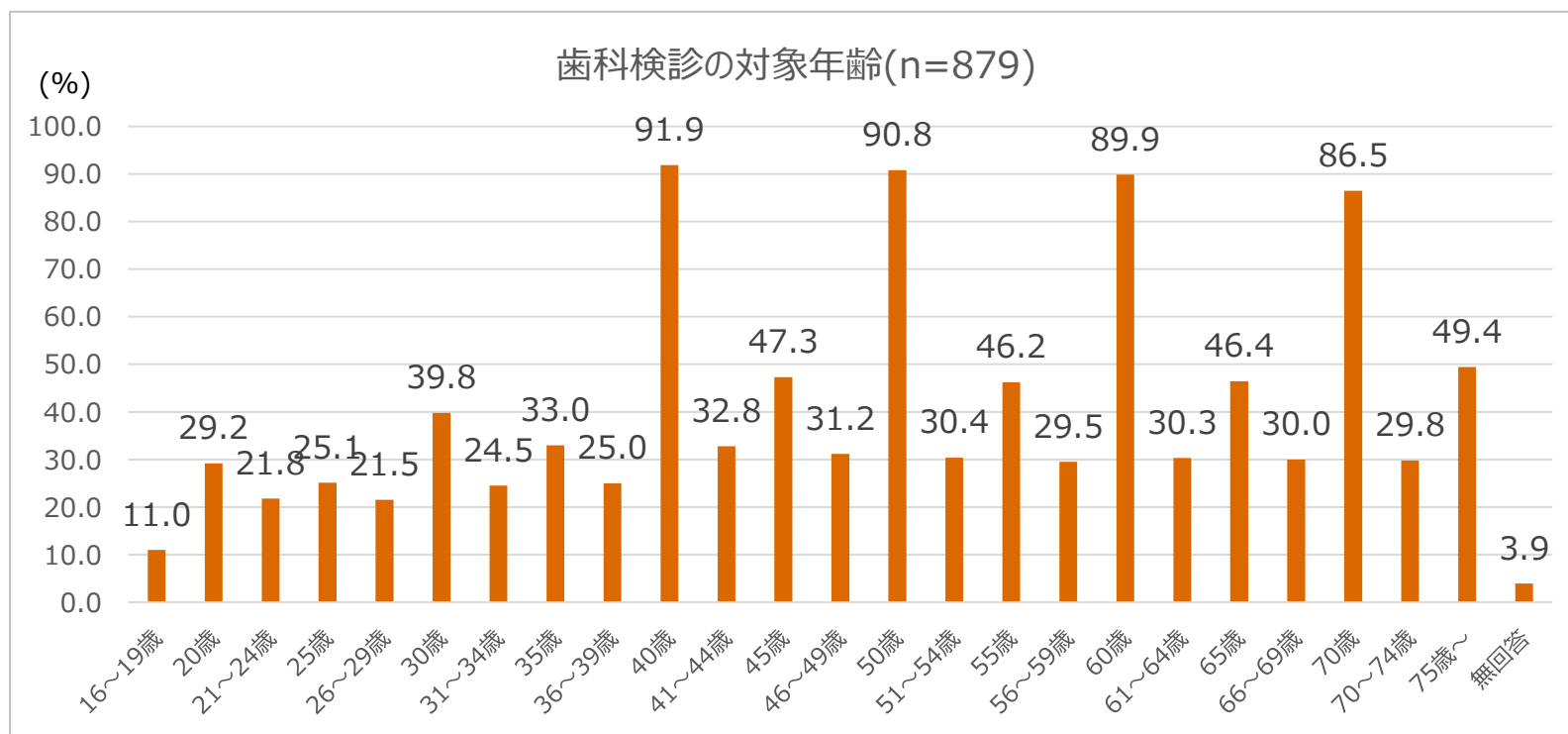
※その他の歯科検診診査は、歯周疾患検診、後期高齢者歯科健診、国保事業による歯科健診以外を指す

※歯周疾患検診以外の歯科健診は、後期高齢者歯科健診、国保事業による歯科健診、その他の歯科健康診査のいずれかを実施している自治体

【市区町村票】歯科健康診査・相談・普及啓発事業

- 歯科健康診査・相談・普及啓発事業に関連する調査結果は以下の通りです。

歯科健康診査・相談・普及啓発事業	
該当設問	<ul style="list-style-type: none"> • Q2-1「実施している歯科健康診査についてあてはまるものをお答えください。(複数回答可)」 • Q2-2「歯科健診の対象年齢及び対象者についてお答えください。○がついている歯科健診について、対象者に○をつけてください。※全住民が対象の場合、一部の住民の欄を選択して頂く必要はございません。」
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> • 歯科健康診査・相談・普及啓発事業を実施している市区町村(874件)において、歯周疾患検診の対象年齢(40歳、50歳、60歳、70歳)を除くと、45歳、55歳、65歳、75歳～を対象とした歯科健康診査を行っている自治体が多い





©2022.PwC.Allrightsreserved.

PwC referstothePwCnetworkmemberfirmsand/ortheirspecifiedsubsidiariesinJapan,andmaysometimesrefertothePwCnetwork.Eachofsuchfirmsandsubsidiariesisa separatelegalentity.Pleeseewww.pwc.com/structureforfurtherdetails.

Thiscontentisforgeneralinformationpurposesonly,andshouldnotbeusedasasubstituteforconsultationwithprofessionaladvisors.